

【訂正日：令和7年5月21日】

1月31日に提供した資料について、下記
のとおり訂正いたします。

令和7年1月31日

島根県政策企画局 統計調査課

担当：門脇、中川、吉川

電話：0852-22-5095

FAX：0852-22-6044

令和4年度島根県県民経済計算の公表について

このたび、令和4年度島根県県民経済計算の推計結果がまとまりましたので、お知らせ
します。

・令和4年度の県内総生産の名目値は、2兆7527億円
対前年度比(経済成長率)は、+3.1%で2年連続のプラス

・令和4年度の県内総生産の実質値は、2兆7017億円
対前年度比(経済成長率)は、+3.1%で2年連続のプラス

・令和4年度の県民所得は、1兆⁹⁹⁴³~~9976~~億円
対前年度比は、+^{2.5}~~2.6~~%で2年連続のプラス

・1人当たり県民所得は、303万¹~~6~~千円
対前年度比は、+^{3.6}~~3.7~~%で2年連続のプラス

なお、統計表については「しまね統計情報データベース」に掲載しています。

<https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=24175>

令和4年度

島根県県民経済計算の概要

1. 県内総生産（生産側、支出側）

- (1) 令和4年度の名目値は2兆7527億円（前年度2兆6693億円）
⇒ 前年度比は+834億円、+3.1%で2年連続のプラス

[増加要因]

生産側 建設業（+253億円、+11.2%）、製造業（+220億円、+4.7%）など

支出側 家計最終消費支出（+957億円、+6.4%）、県内総資本形成（+912億円、+12.1%）など

- (2) 令和4年度の実質値は2兆7017億円（前年度2兆6207億円）
⇒ 前年度比は+810億円、+3.1%で2年連続のプラス

2. 県民所得

- (1) 令和4年度の県民所得は1兆9976億円（前年度1兆9464億円）
⇒ 前年度比は+511億円、+2.6%で2年連続のプラス

[増加要因]

雇用者報酬（+523億円、+3.9%）、企業所得（+57億円、+1.3%）

- (2) 令和4年度の1人当たり県民所得は303万6千円（前年度292万7千円）
⇒ 前年度比は+10万9千円、+3.7%で2年連続のプラス

利用上の注意

1. 令和4年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に準拠して、平成23年度から令和4年度までを推計しています。
2. 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。このため、令和3年度以前の平成23年度までの数値は変更しているので、本書（最新版）の数値を利用してください。
なお、過去に公表した平成22年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんのでご注意ください。
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。
「0」・・・表章単位に満たないもの
「－」・・・該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠した、JSNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。
第1次産業・・・農林水産業
第2次産業・・・鉱業、製造業、建設業
第3次産業・・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
6. 表中の国の数値は、「令和4年度 国民経済計算年報」によるものです。

7. 実質値は、2015 暦年（平成 27 暦年）連鎖価格です。

県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。

（ダウンロード可）

<https://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局 統計調査課 経済計算係

TEL 0852-22-5095

FAX 0852-22-6044

1 概要

(1) 日本経済の動向

令和4年3月末をもって、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に伴う全国のまん延防止等重点措置が全て解除された。

こうした環境の中、ウィズコロナの考え方の下、経済活動を継続できるよう取り組んだことで、経済社会活動の正常化が進み、感染症が経済に与える影響は小さくなった。令和4年度の日本経済は、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や世界的な需要回復に伴う供給制約等があったものの、持ち直しの動きをみせた。

この結果、令和4年度のGDPは、名目で566兆4897億円（前年度比+2.3%）となり2年連続のプラス、実質経済成長率も+1.5%で2年連続のプラス成長となった。（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においては、感染症が急拡大した時期があったものの、前年度まで行動制限の影響を大きく受けていた宿泊・飲食サービス業を中心に回復し、個人消費も持ち直した。製造業の生産活動も堅調に推移し、令和4年度の県内総生産は、名目で2兆7527億円となり、前年度比+834億円、+3.1%、実質では2兆7017億円となり、前年度比+810億円、+3.1%となった。

県民所得は、雇用者報酬などの増加に伴い1兆9976億円となり、前年度比+492億円、+2.5%、1人当たり県民所得は303万6千円となり、前年度比+10万9千円、+3.7%となった。（表1、図1）

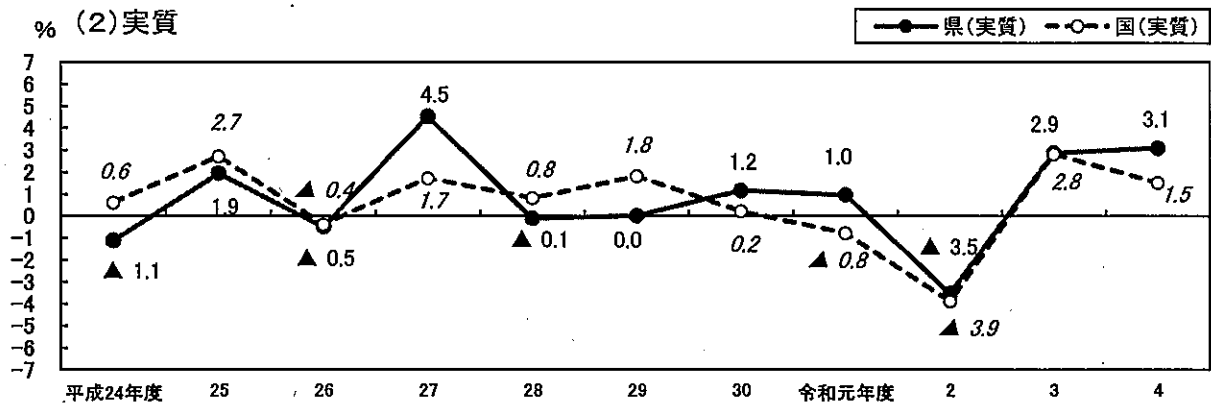
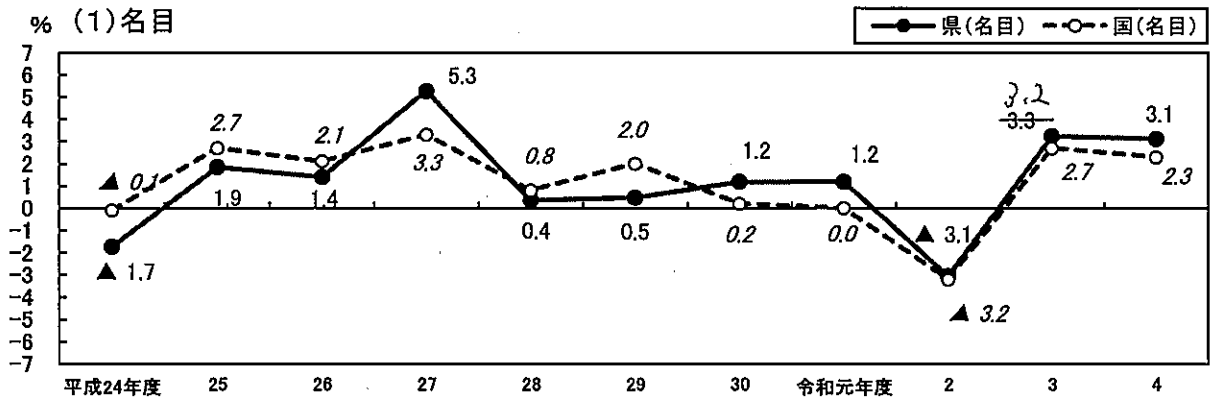
表1 県民経済計算の概要

区 分			令和3年度	4年度	対 前 年 度 増 加 額	対 前 年 度 増 加 率
島 根	県 内 総 生 産	名 目	2兆6693億円	2兆7527億円	834億円	3.1%
		実 質	2兆6207億円	2兆7017億円	810億円	3.1%
	県 民 所 得		1兆9464億円	1兆9976億円	492億円	2.5%
	1 人 当 たり 県 民 所 得		292万7千円	303万6千円	10万9千円	3.7%
国	国 内 総 生 産	名 目	553兆6423億円	566兆4897億円	12兆8474億円	2.3%
		実 質	543兆6493億円	551兆8139億円	8兆1646億円	1.5%
	国 民 所 得		395兆7723億円	408兆9538億円	13兆1815億円	3.3%
	1 人 当 たり 国 民 所 得		315万3千円	327万4千円	12万1千円	3.8%

（注1）総生産の実質値は、連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による。

（注2）令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外（準地域）の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じている。そのため、両者を単純に比較することはできない。

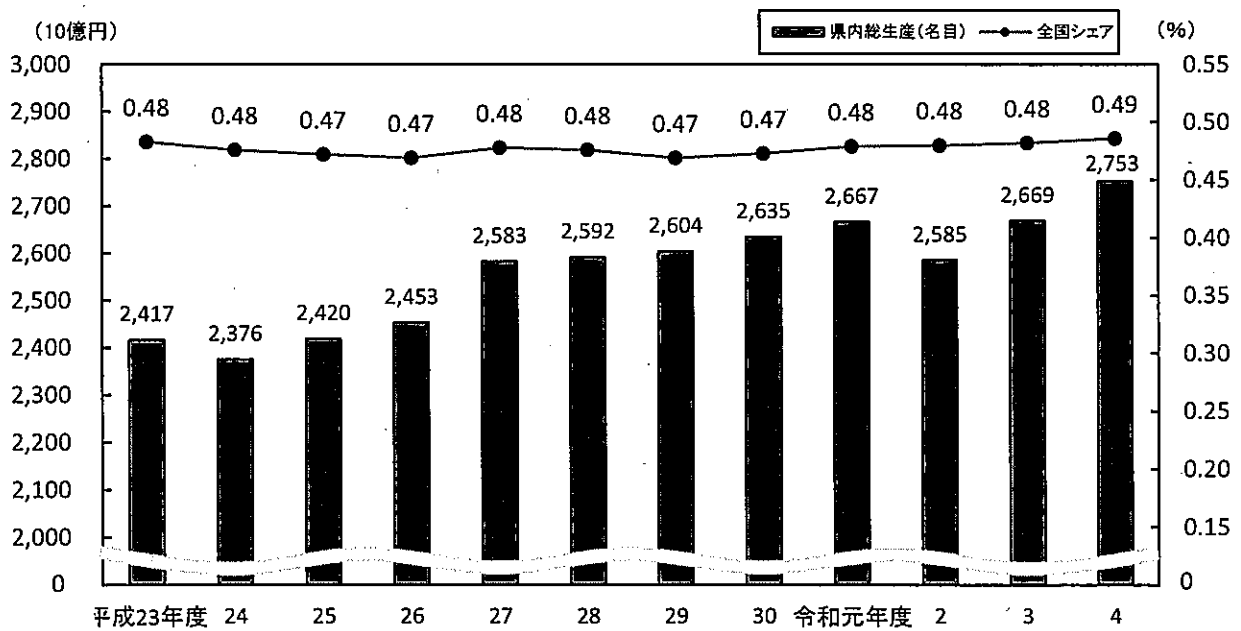
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



（３）県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、令和4年度は0.49%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

①県内総生産は、名目では2兆7527億円で前年度比+834億円、+3.1%となった。

(表2、図3)

②寄与度の内訳 (図4)

第1次産業 +0.1%

第2次産業 +1.8% (建設業+0.9%など)

第3次産業 +0.9% (宿泊・飲食サービス業+0.5%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

①第1次産業

第1次産業の総生産は442億円で、前年度比+29億円、+6.9%となった。

②第2次産業

第2次産業の総生産は7476億円で、前年度比+473億円、+6.7%となった。

③第3次産業

第3次産業の総生産は1兆9318億円で、前年度比+250億円、+1.3%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	4年	3年度	4年度	4年	3年度	4年度	4年
県(国)内総生産	26,693	27,527	834	3.3	3.1	1.3	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1	1.3
1 農林水産業	413	442	29	7.0	6.9	1.7	1.5	1.6	1.0	0.1	0.1	0.0
2 鉱業	34	34	▲0	13.4	0.6	22.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
3 製造業	4,699	4,919	220	8.8	4.7	▲6.6	17.6	17.9	19.2	1.5	0.8	▲1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	848	677	▲171	4.1	20.1	▲12.3	3.2	2.5	2.4	0.1	0.6	▲0.3
5 建設業	2,271	2,524	253	2.2	11.2	▲5.3	8.5	9.2	5.2	0.2	0.9	▲0.3
6 卸売・小売業	2,947	3,072	125	4.3	4.3	9.7	11.0	11.2	14.3	0.5	0.5	1.3
7 運輸・郵便業	1,069	1,085	16	7.6	1.5	14.6	4.0	3.9	4.7	0.3	0.1	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	355	495	140	5.2	39.4	27.2	1.3	1.8	1.6	0.1	0.5	0.3
9 情報通信業	821	799	▲22	6.4	2.7	▲1.5	3.1	2.9	4.9	0.2	0.1	▲0.1
10 金融・保険業	811	877	66	4.1	8.1	8.3	3.0	3.2	4.5	0.1	0.2	0.4
11 不動産業	2,802	2,764	▲37	0.9	1.3	▲0.8	10.5	10.0	11.6	0.1	0.1	▲0.1
12 専門・科学技術、業務支援	1,969	2,005	36	7.9	1.8	4.0	7.4	7.3	9.1	0.6	0.1	0.4
13 公務	1,750	1,812	62	1.0	3.5	2.1	6.6	6.6	5.2	0.1	0.2	0.1
14 教育	1,455	1,458	3	0.8	0.2	0.4	5.4	5.3	3.4	0.0	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	3,260	3,285	24	1.3	0.7	2.1	12.2	11.9	8.3	0.2	0.1	0.2
16 その他のサービス	982	990	8	4.9	0.9	3.2	3.7	3.6	3.9	0.2	0.0	0.1
輸入品に課される税等	208	291	82	88.5	39.5	77.3	0.8	1.1	1.1	0.4	0.3	0.5
第1次産業	413	442	29	7.0	6.9	1.7	1.5	1.6	1.0	0.1	0.1	0.0
第2次産業	7,004	7,476	473	6.4	6.7	▲6.3	26.2	27.2	24.5	1.6	1.8	▲1.7
第3次産業	19,068	19,318	250	1.9	1.3	4.0	71.4	70.2	73.8	1.4	0.9	2.8

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

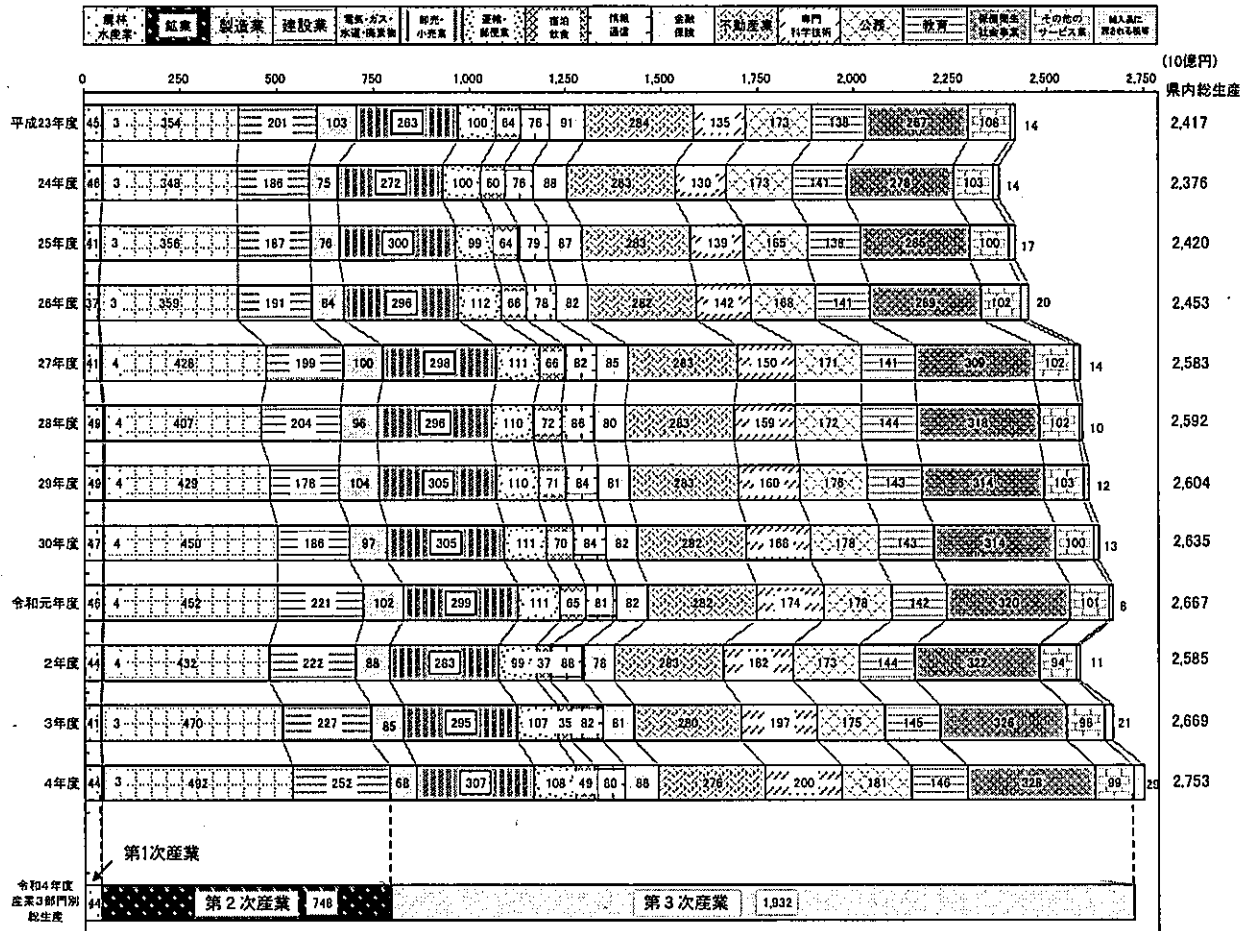
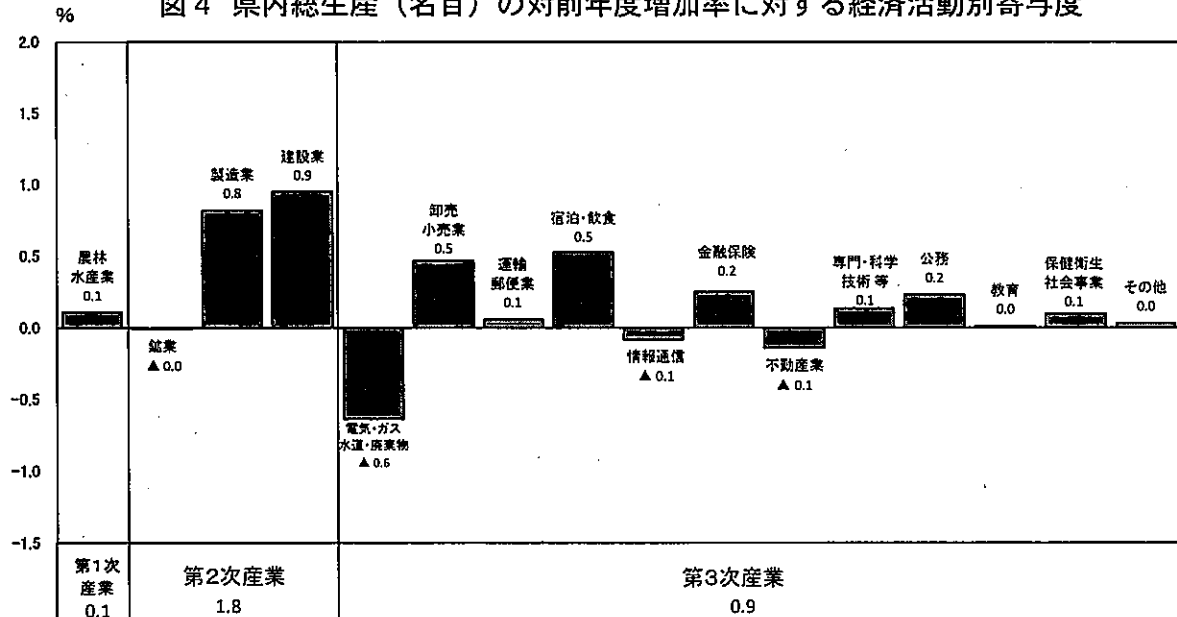


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①令和4年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第1次産業は1.6%、第2次産業は27.2%、第3次産業は70.2%となった。(図5)

②令和4年度の経済活動別の構成比

・第1次産業

農林水産業は1.6%となった。

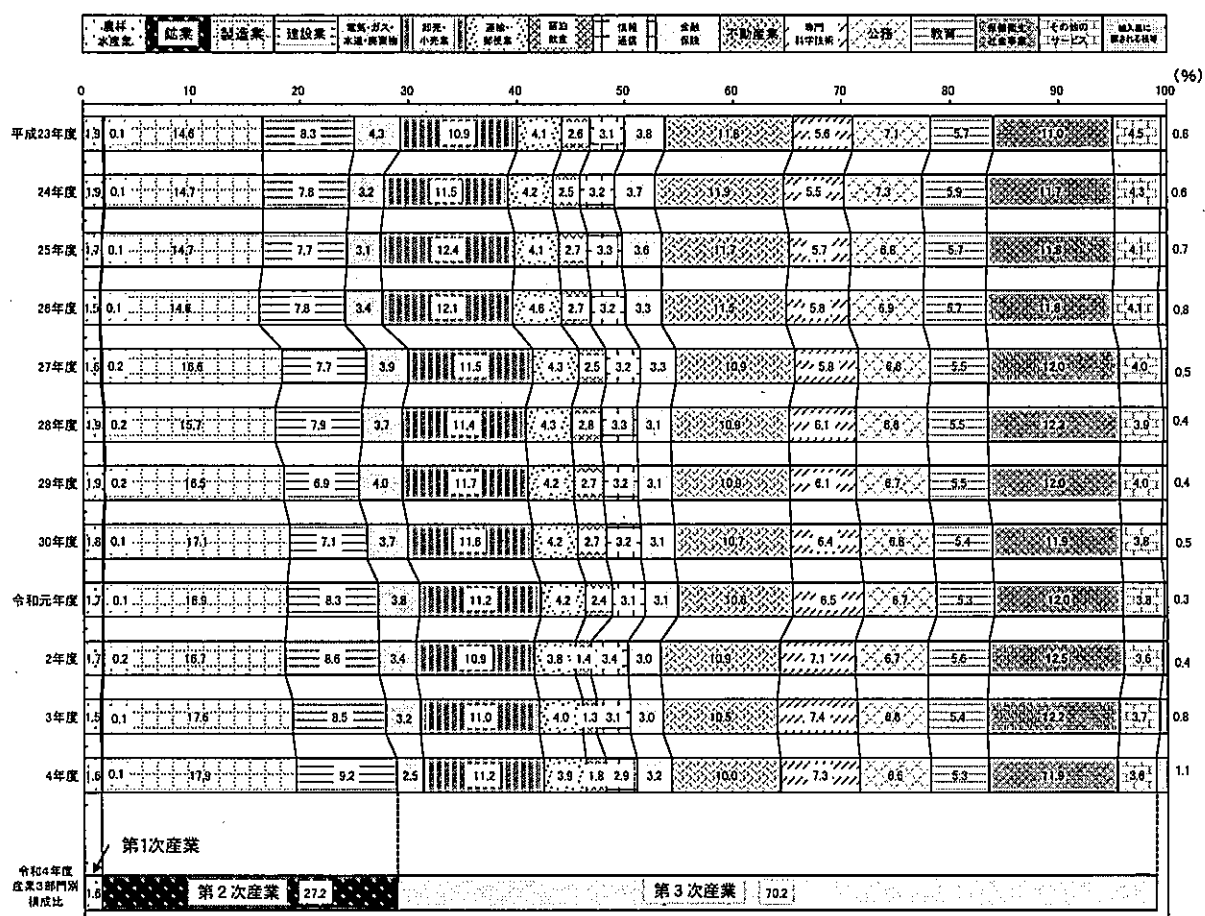
・第2次産業

製造業は17.9%、建設業は9.2%などとなった。

・第3次産業

保健衛生・社会事業が11.9%、卸売・小売業は11.2%、持ち家の帰属家賃を含む不動産業は10.0%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



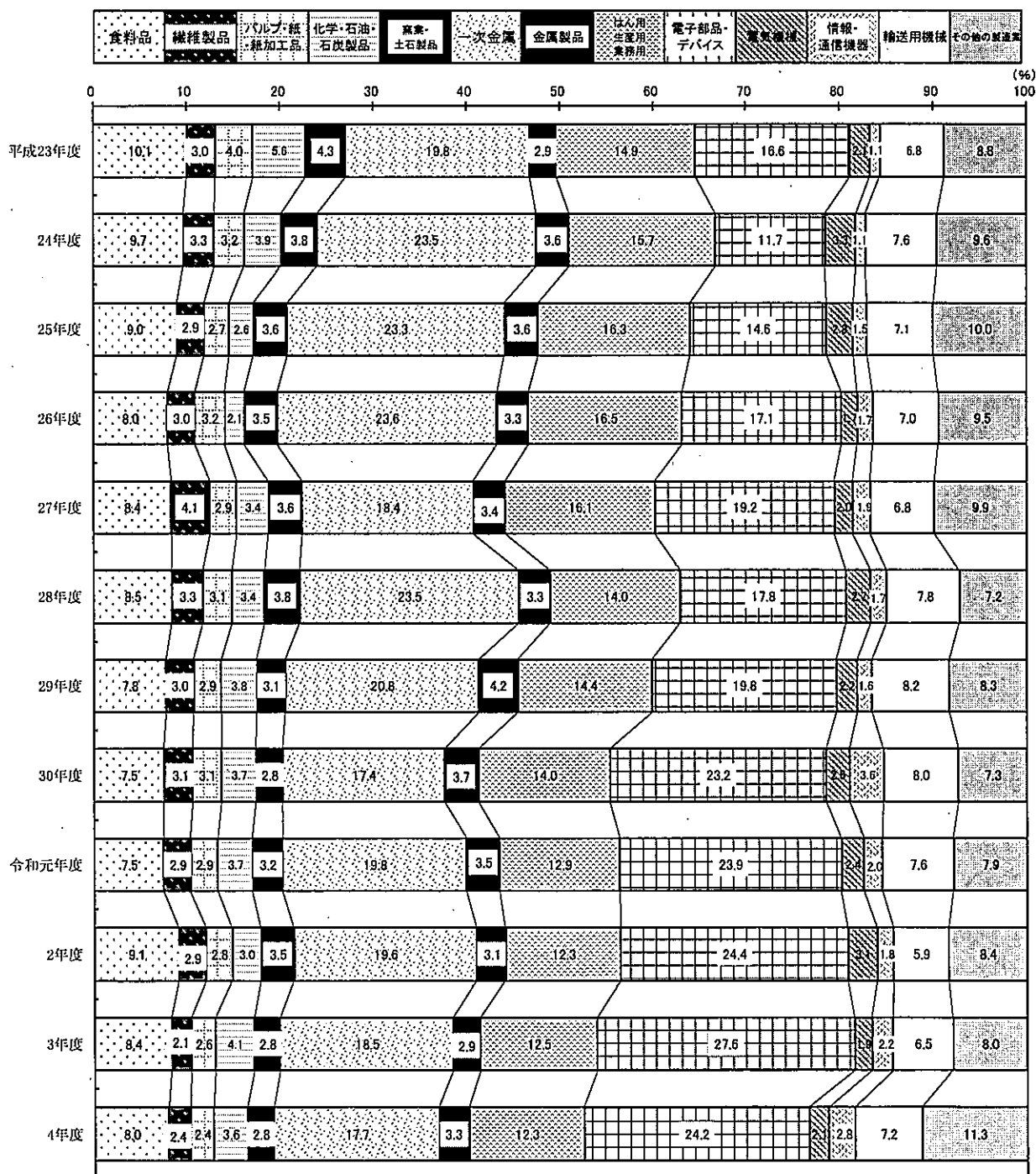
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、産業3部門別構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、電子部品・デバイスの占める割合が最も高く 24.2%、一次金属が 17.7%、はん用・生産用・業務用機械が 12.3%などとなった。（図6）

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



3 県民所得

(1) 県民所得

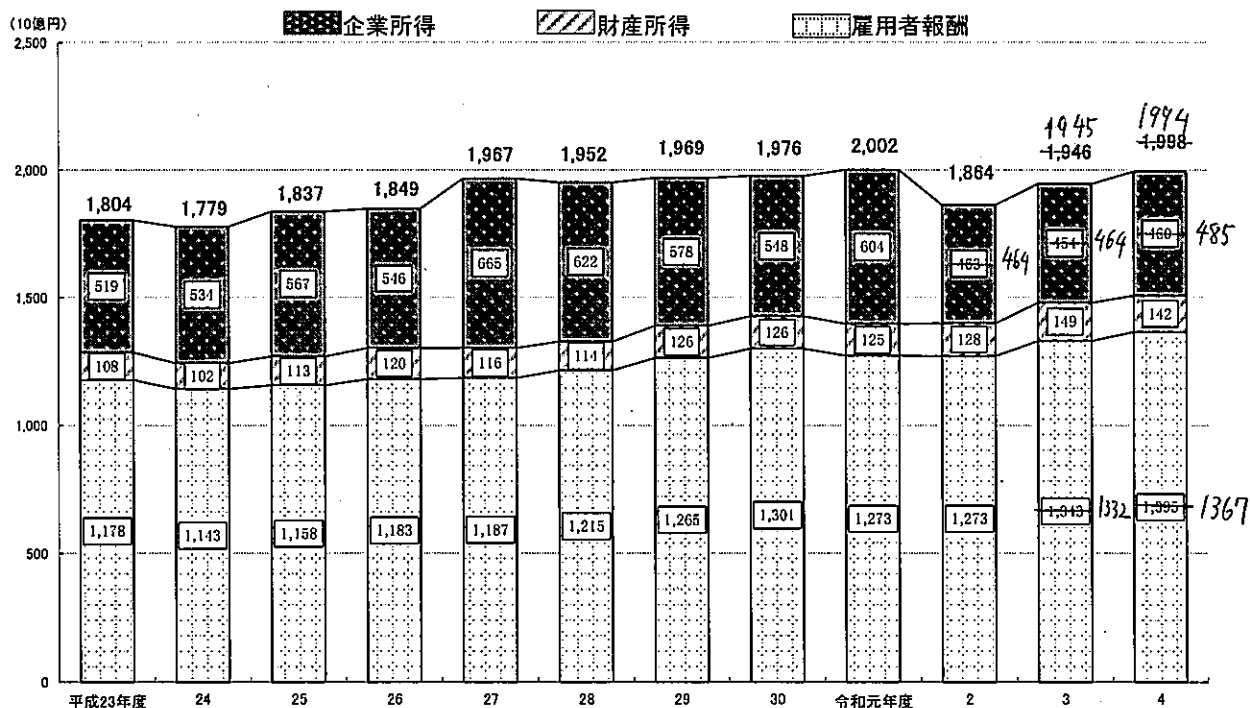
- ・県民所得は、1兆9976億円で前年度比+511億円、+2.6%となった。
- ・このうち、雇員報酬は1兆3953億円で前年度比+523億円、+3.9%、財産所得は1425億円で同▲69億円、▲4.6%、企業所得は4598億円で同+57億円、+1.3%となった。

(表3、図7)

表3 県民所得の分配

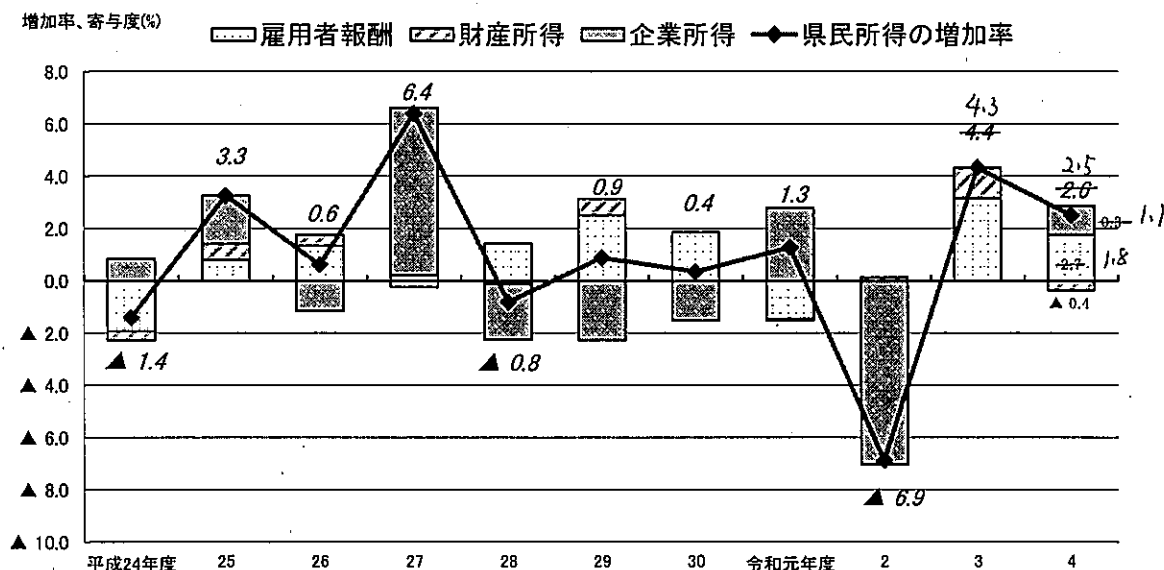
項 目	実数			対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	1995	1996	492	4.3	2.5			4.3	2.5
1. 雇員報酬	13,429	13,953	523	-5.5	-3.9	69.0	69.8	-3.8	-2.7
(1) 賃金・俸給	11,370	11,864	494	-6.4	-4.3	58.4	59.4	-3.6	-2.5
(2) 雇主の社会負担	2,059	2,089	29	1.0	1.4	10.6	10.5	0.1	0.2
2. 財産所得	1,494	1,425	▲69	16.9	▲4.6	7.7	7.1	1.2	▲0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	212	201	▲11	27.5	▲5.2	1.1	1.0	0.2	▲0.1
(2) 家 計	1,250	1,188	▲63	15.2	▲5.0	6.4	6.0	0.9	▲0.3
(3) 対家計民間非営利団体	31	36	4	18.7	14.3	0.2	0.2	0.0	0.0
3. 企業所得	4,542	4,598	57	0.0	▲2.0	23.8	23.3	0.0	▲0.5
(1) 民間法人企業	3,433	3,468	35	0.9	▲1.9	17.7	17.2	0.2	▲0.4
(2) 公的企業	▲219	▲234	▲16	18.8	▲7.1	▲1.1	▲1.2	0.3	▲0.1
(3) 個人企業	1,118	1,365	247	▲5.2	▲3.7	7.3	6.8	▲0.4	▲0.3
4. 県民所得 (1+2+3)	19,464	19,976	511	-4.4	-2.6	100.0	100.0	-4.4	-2.6

図7 県民所得の推移



- ・県民所得の対前年度増加率^{2.5}が~~2.6~~^{2.5}%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が^{1.8}~~2.7~~^{1.8}%、財産所得が^{1.1}~~0.4~~^{1.1}%、企業所得が~~0.3~~^{0.4}%となった。（図8）

図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移

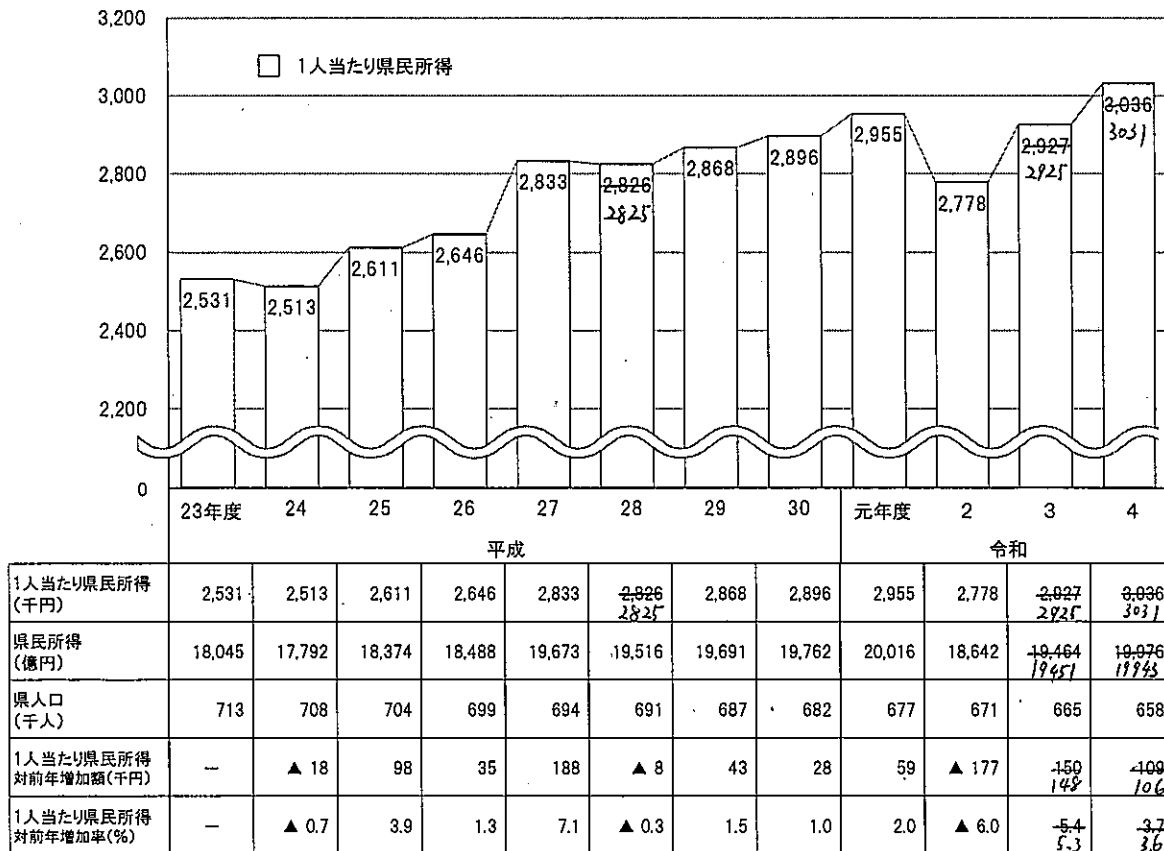


(2) 1人当たり県民所得

- ・県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、303万¹6千円で前年度比¹⁰万9千円、^{3.6}~~3.7~~^{3.6}%となり、2年連続の増加となった。（図9）

(千円)

図9 1人当たり県民所得の推移



	平成							令和				
1人当たり県民所得 (千円)	2,531	2,513	2,611	2,646	2,833	2,826 2,825	2,868	2,896	2,955	2,778	2,927 2,925	3,036 3,031
県民所得 (億円)	18,045	17,792	18,374	18,488	19,673	19,516	19,691	19,762	20,016	18,642	19,464 19,451	19,976 19,943
県人口 (千人)	713	708	704	699	694	691	687	682	677	671	665	658
1人当たり県民所得 対前年増加額(千円)	—	▲ 18	98	35	188	▲ 8	43	28	59	▲ 177	150 148	109 106
1人当たり県民所得 対前年増加率(%)	—	▲ 0.7	3.9	1.3	7.1	▲ 0.3	1.5	1.0	2.0	▲ 6.0	5.4 5.3	3.7 3.6

(注) 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

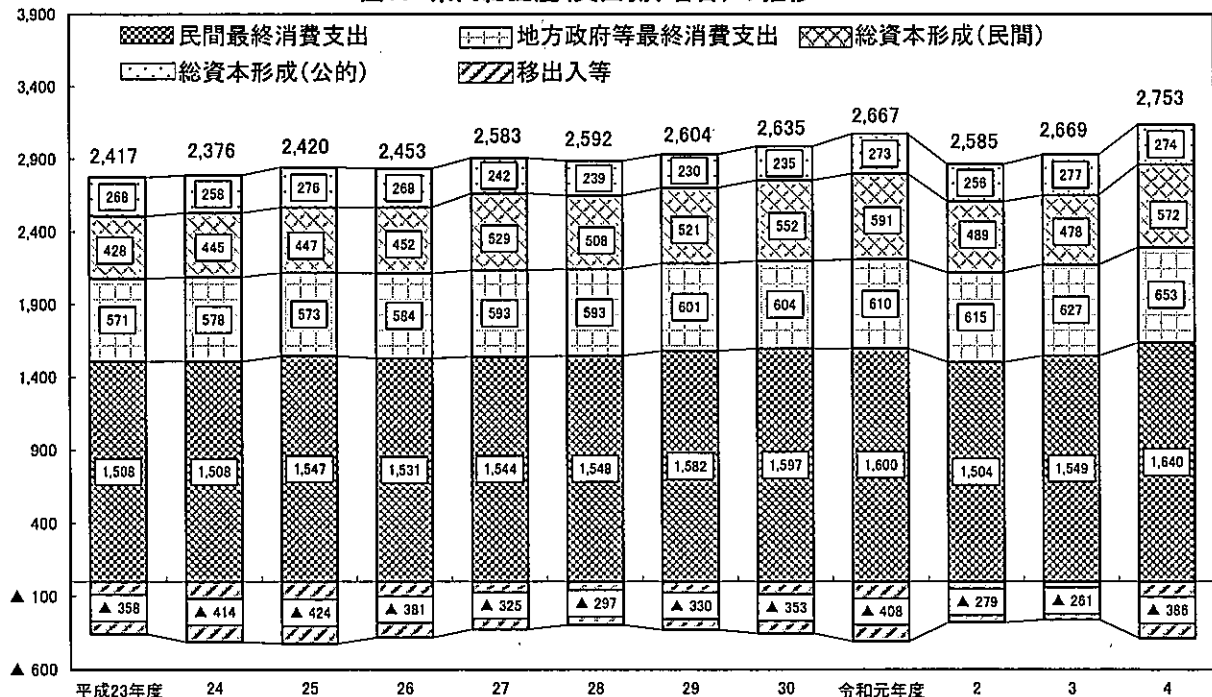
・県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆6405億円で前年度比+918億円、+5.9%、地方政府等最終消費支出は6525億円で同+254億円、+4.0%、県内総資本形成は8458億円で同+912億円、+12.1%となった。(表4、図10)

表4 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実 数			対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	3年度	4年度
県内総生産(支出側)	26,693	27,527	834	-3.2	3.1	-3.2	3.1
1. 民間最終消費支出	15,487	16,405	918	3.0	5.9	1.7	3.4
(1) 家計	14,935	15,892	957	3.4	6.4	1.9	3.6
(2) 対家計民間非営利団体	552	513	▲39	▲8.1	▲7.1	▲0.2	▲0.1
2. 地方政府等最終消費支出	6,271	6,525	254	2.0	4.0	0.5	1.0
3. 県内総資本形成	7,546	8,458	912	1.3	12.1	0.4	3.4
(1) 総固定資本形成	7,679	8,019	340	▲0.1	4.4	▲0.0	1.3
a. 民間	4,903	5,388	485	▲2.1	9.9	▲0.4	1.8
(a) 住宅	814	969	156	▲7.8	19.1	▲0.3	0.6
(b) 企業設備	4,089	4,419	330	▲0.9	8.1	▲0.1	1.2
b. 公的	2,776	2,631	▲146	3.8	▲5.2	0.4	▲0.5
(a) 住宅	33	30	▲3	14.9	▲8.2	0.0	▲0.0
(b) 企業設備	184	201	17	▲26.4	9.2	▲0.3	0.1
(c) 一般政府	2,560	2,400	▲160	6.8	▲6.2	0.6	▲0.6
(2) 在庫変動	▲133	440	572	-	-	0.4	2.1
4. 財貨・サービスの移出入等	▲2,612	▲3,861	▲1,250	-	-	0.7	▲4.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲3,035	▲3,891	▲856	-	-	0.9	▲3.2
(2) 統計上の不突合	424	30	▲394	-	-	▲0.2	▲1.5

(10億円)

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



(注1) 総資本形成(民間・公的)=総固定資本形成+在庫変動

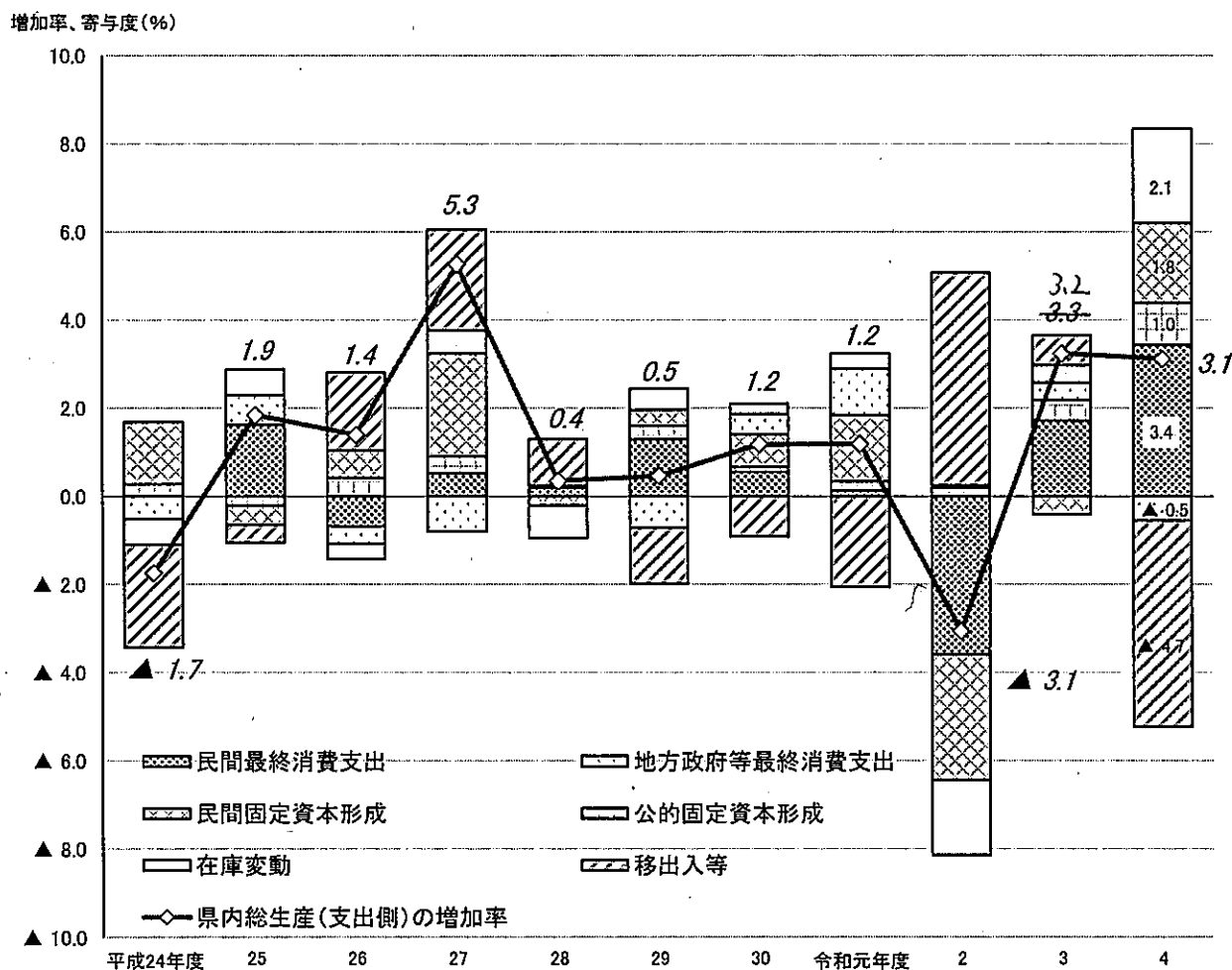
(注2) 移出入等=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

(2) 需要項目別寄与度

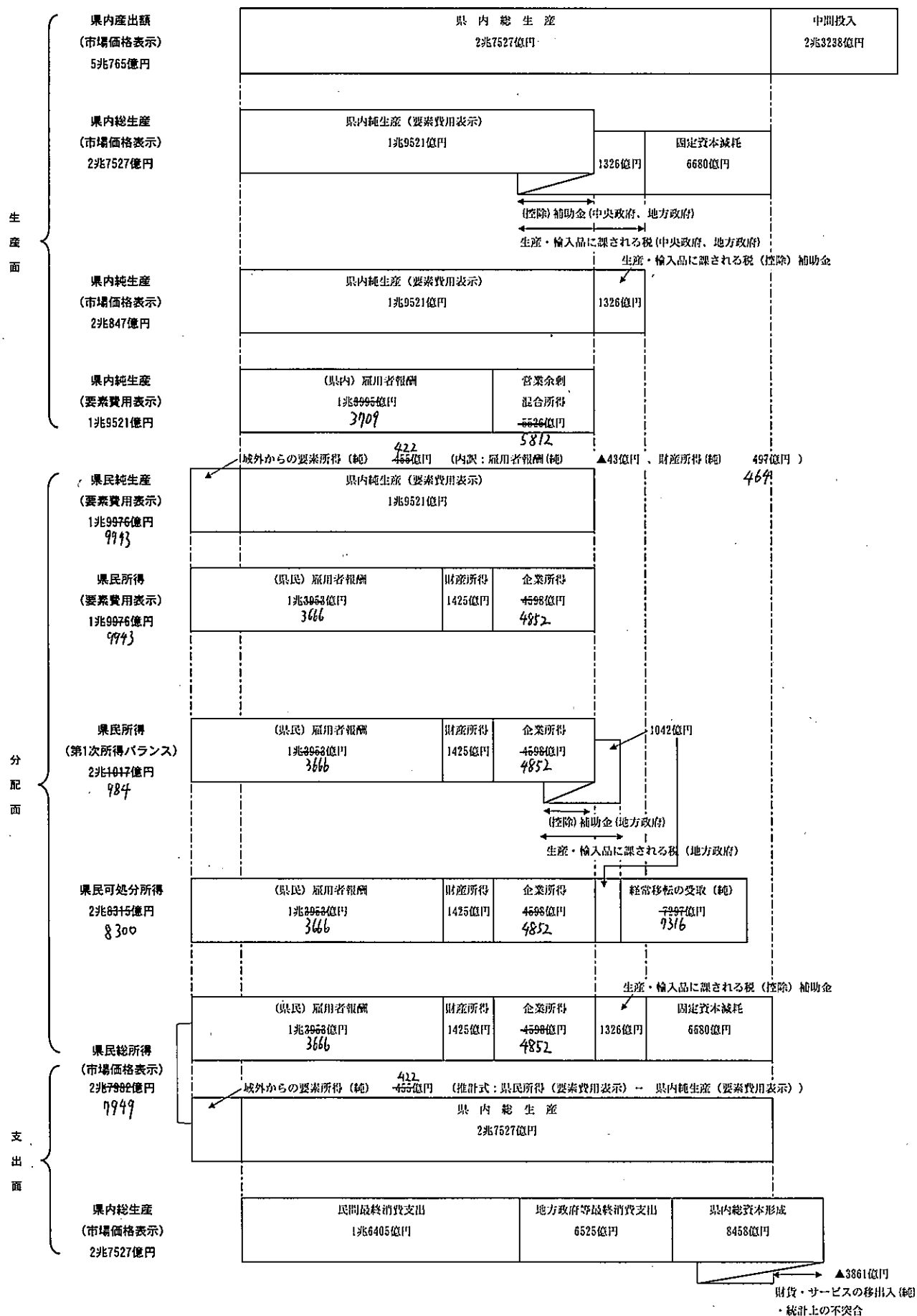
- ・県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率+3.1%に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が+3.4%、地方政府等最終消費支出が+1.0%、民間固定資本形成が+1.8%、公的固定資本形成が▲0.5%、在庫変動が+2.1%、移出入等が▲4.7%となった。

(図 11)

図11 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



6 県民経済計算の諸系列の相互関連（値は令和4年度値）



県内総生産 (市場価格表示)	= 県内産出額－中間投入 = 民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋県内総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
県内純生産 (市場価格表示)	= 県内総生産（市場価格表示）－固定資本減耗
県内純生産 (要素費用表示)	= 県内純生産（市場価格表示）－生産・輸入品に課される税（控除）補助金 = （県内）雇用者報酬＋営業余剰・混合所得
県民所得 (要素費用表示)	= 県民純生産（要素費用表示）＝ 県内純生産（要素費用表示）＋域外からの要素所得（純） = （県民）雇用者報酬＋財産所得＋企業所得
県民所得 (第1次所得バランス)	= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金〔地方政府〕
県民可処分所得	= 県民所得（第1次所得バランス）＋経常移転の受取（純）
県民総所得 (市場価格表示)	= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金＋固定資本減耗 = 県内総生産（市場価格表示）＋域外からの要素所得（純）